特許審査のAIパラダイムシフト

JPO業務変革ロードマップ（令和8年10月）とIP5戦略の深層解剖に基づく、
知財実務者のためのサバイバル・プレイブック。



Gemini Notebook

エグゼクティブ・サマリー：3つのパラダイムシフト



1. JPOの本格実装フェーズ移行

慎重な実証段階を終え、**拒絶理由起案**や**動的分類**（**GAIA-Index**）を含む**10大コア業務**へ生成AIを本格実装。



2. IP5における戦略的分断

米国（積極統合）から**中国**（直接生成禁止）まで、インフラとガバナンスにおける各特許庁の明確なアプローチの違い。

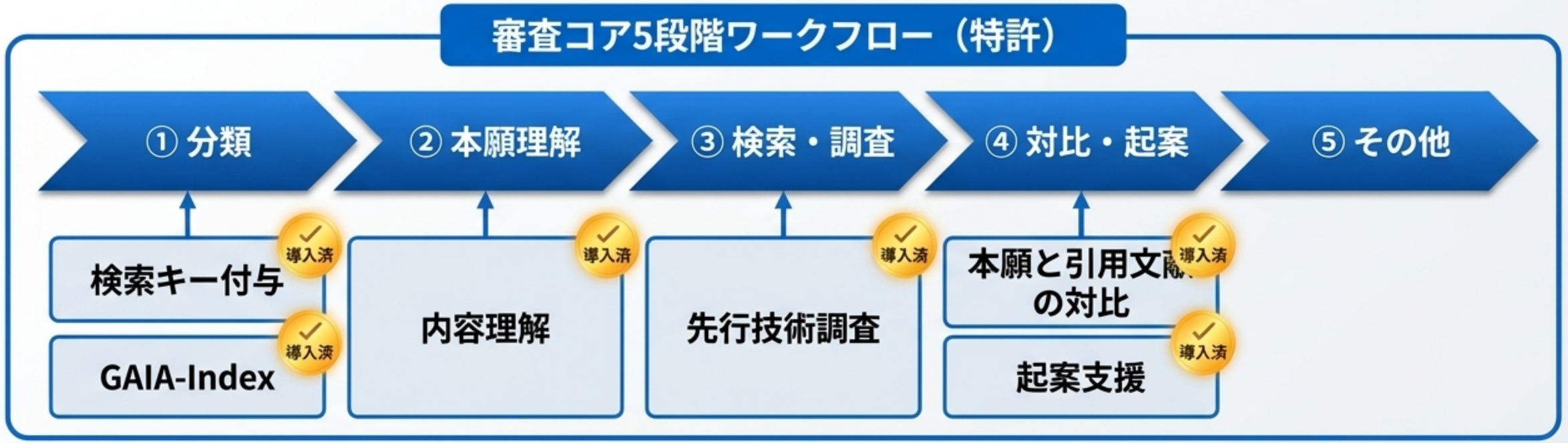


3. 実務者のプロセス適応

AIによる「**構造化読解・対比**」を前提とした**明細書作成**と、各の規制差異に対応した**グローバルコンプライアンス**の再構築が急務。

Gemini Notebook

JPO AIアーキテクチャの全容：コア業務の本格実装



周辺業務・行政レイヤー

- 審判合議支援
- 方式書類チェック
- 定型業務
- 対外情報提供

Key Insight: 令和8年10月のロードマップにより、JPOは実体審査のコアプロセス（10機能）ですでに「導入済」フェーズへ到達している。

Gemini Notebook

インフラの二大変革：機密保護と対外連携の両立

オンプレミス「AI基盤サーバ」

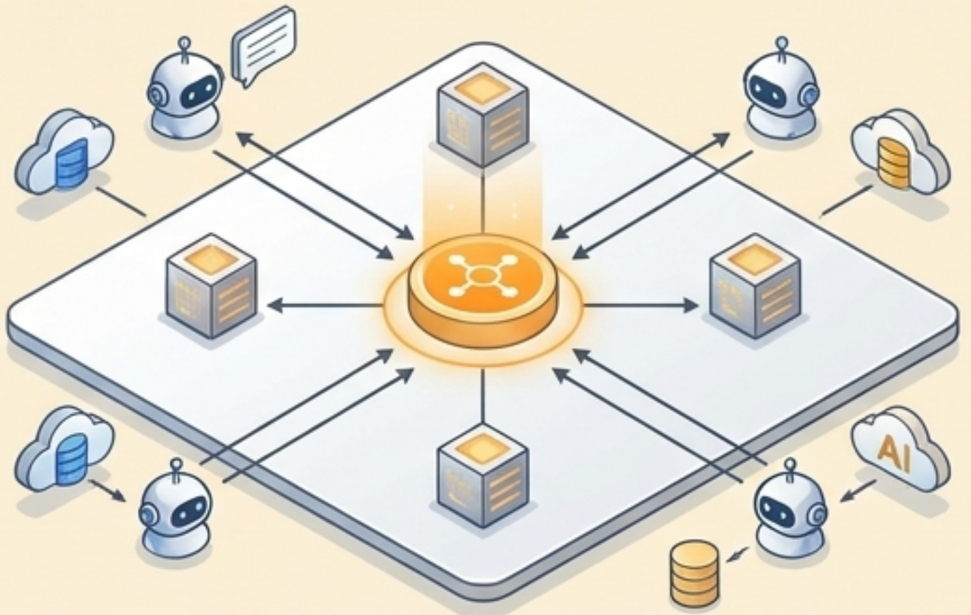
令和8年度構築・令和9年度運用開始



未公開案件の機密性を担保するため、インターネット非接続の庁内閉域網（庁内LAN）にLLMを直接配備。全業務での安全なAI稼働を実現。

対外連携「MCPサーバ」

令和8年度利用可能性調査



民間のAIエージェントが、自然言語で特許情報取得APIへ直接アクセスできる革新的な対外連携基盤。特許庁側が公式にプロトコルを整備。

Gemini Notebook

Innovation 1: GAIA-Indexによる動的分類の革命

従来型: FI / Fターム

人手による静的な分類定義の設計と過去文献への遡及付与。膨大な時間と労力を要し、技術の急速な変化への追従が困難。



次世代型: GAIA-Index

生成 AI が技術文献を解析し、新たな検索インデックス（観点と分類項目）自体を自動設計・自動付与。技術変化に即応した柔軟な体系を構築。



【実装実績】令和8年4月よりJ-PlatPatで一般提供開始（観点OA）。初期4テーマ（光起電力装置・手術用機器等）手術用機器等）で計60,334件の出願に付与完了。毎年4月に新規追加・改正を実施。

Gemini Notebook

Innovation 2: 拒絶理由起案の3ステップ・パイプライン

Human-in-the-loopを強制する構造化アプローチ

The Transparent Pipeline

1. 内容理解（構造化マッピング）

AIが本願クレームを文節（1A, 1B...）に分解し、明細書の該当段落番号や図面符号と1対1で対応付ける。

2. 本願と引用文献の対比表生成

AIが文節ごとに引用文献との一致点・相違点を抽出。○/△/×の判定、該当箇所の短引用(原文抜粋)、および判定理由を構造化されたマトリクスで出力。



必須プロセス：審査官による対比表の確認・修正。
ハルシネーション（幻覚）をここで遮断する。

3. 拒絶理由通知書の起案支援

審査官が修正・確定させた対比表データのみをベースに、AIが新規性・進歩性・記載要件違反の起案文（案）を生成。その後、再度審査官による最終確認を実施。

Gemini Notebook

IP5におけるAIガバナンスの戦略的スペクトラム



Gemini Notebook

欧米のアプローチ：透明性の積極開示 vs デジタル主権



米国 (USPTO) - The Lean-in Strategy

SimSearch	MLTD / SimSearch
発見文献引用率: >30.0%	累計利用対象: 約85万回

Key Tool: 内製生成AI「SCOUT」& DesignVision

審査官にAI調査ツールの使用を義務付け、その検索履歴や検討文献をファイルラッパー（包袋）で一般公開。 第112条（記載要件）の形式的チェックや拒絶理由の骨子作成にAIを積極利用し、クラウド上のセキュア環境で展開。



欧州 (EPO) - Digital Sovereignty

AI-PreSearch	ANSERA
単独引用発見率: 36.0%	審査官利用率: 93.0%

Key Tool: Mistral AI提携 & EP-RoBERTa

欧州内の私設サーバと域内企業の技術を用い、EU AI規則に完全準拠。ビデオ会議口頭審理のAI議事録作成を法制化（単一特許部へも拡大）する一方、最終的な法的責任は徹底して人間に帰属させる方針を審査ガイドラインに明文化。

Gemini Notebook

アジアのアプローチ：超高速化と厳格規制 vs 独自LLM



中国 (CNIPA) - Speed vs. Prohibition

平均審査期間	自動分類精度
15.5 か月	96.0%

Key Tool

智能審査系統（i系統）

Insight

全特許サイクルをカバーするAIシステムにより世界最速水準の審査を実現。しかし、実体審査での「AI推論結果の直接利用」を厳格に禁止。さらに、代理師による最終提出用出願書類のAI直接生成も行政規則（集中整治）で処罰対象とする二重の規律。



韓国 (MOIP) - The Sovereign LLM

EXAONE パラメータ	学習特許データ
88億	1.78 TB

Key Tool

Patent Expert AI (EXAONE基盤)

Insight

特許庁から省庁（知識財産処）への昇格に伴い、民間企業（LG AI Research）と提携。汎用LLMではなく、1.78TBの特許データで学習させた行政特化型の超大規模マルチモーダルAIを独自構築し、国家専用インフラへの統合を推進中。

Gemini Notebook

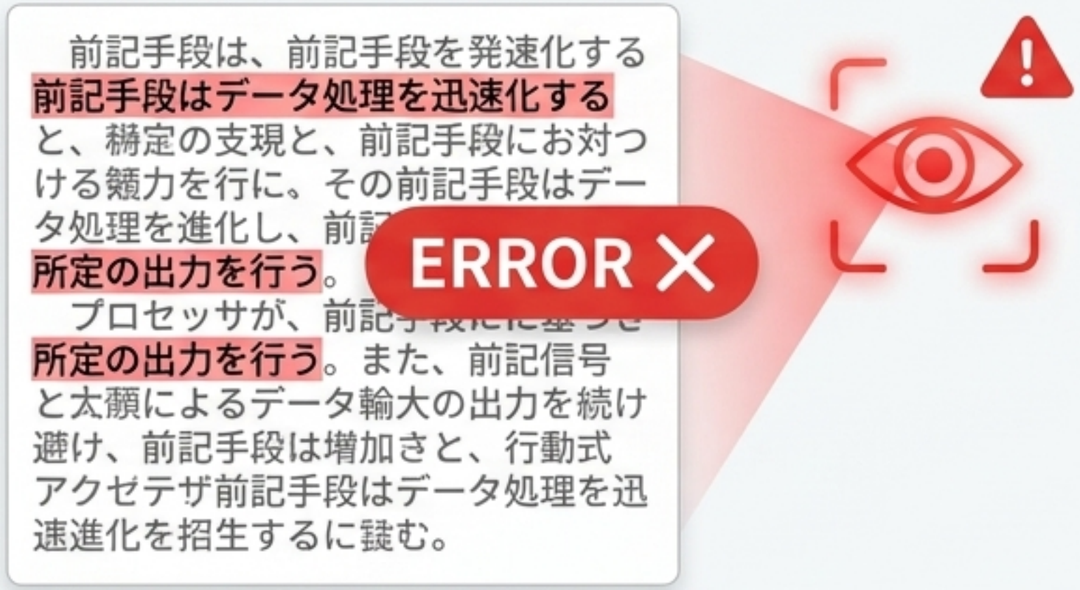
IP5 AI戦略マトリクス：5つの戦略的論点

	日本（JPO）	米国（USPTO）	欧州（EPO）	中国（CNIPA）	韓国（MOIP）
1. 生成AIの起案介入深度	深い（構造化）	SCOUT内製化	要約・推敲支援	直接利用禁止	EXAONE基盤
2. 動的分類アプローチ	GAIA-Index導入	CPC自動分類導入	EP-AutoCla導入	i系統（智能審査）	AI分類（IPC/CPC）
3. 機密保護・インフラ	オンプレミス閉域網	商用クラウド	私設サーバ / Mistral	国家専用網	国家専用インフラ
4. プロセスの透明性	内部利用・検証	包袋公開	審査ガイドライン明文化	二重規律（代理人含む）	内部審査支援中心
5. 対外AI連携	公式MCP構想	ファイルラッパー公開	TIP・ガイドライン明文化	中英双方向翻訳	対民AI知財サービス連携

Gemini Notebook

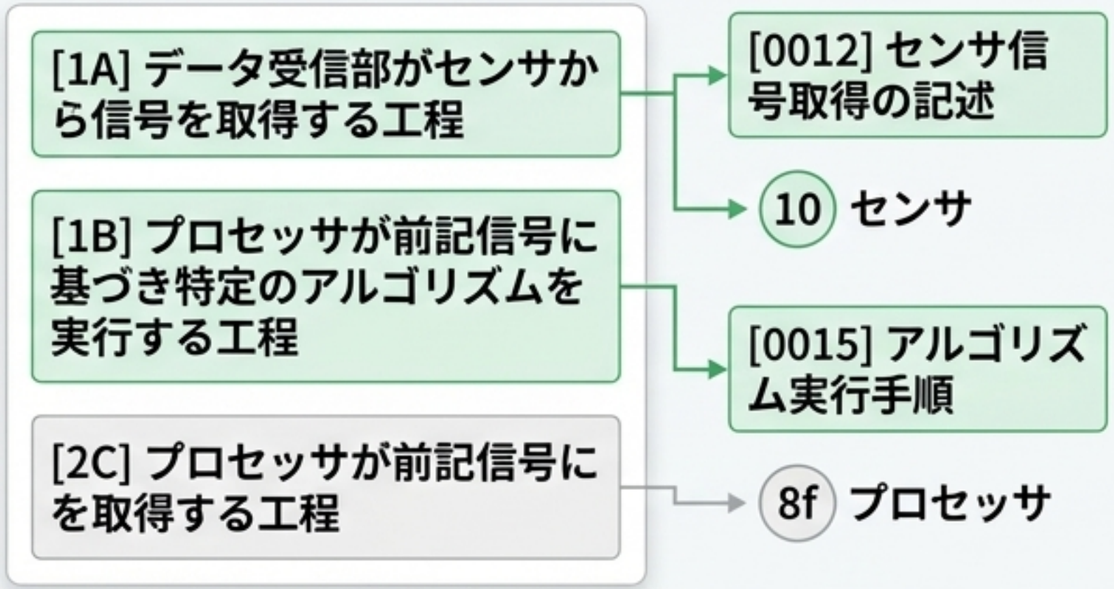
明細書品質の再定義：AIレビュー耐性のあるクレーム設計

従来の曖昧なクレーム (機能的表現への依存)



AIは機能的表現に対して「具体的な構造・手順の欠如」を即座に検知する。米国（§112）や日本（記載要件違反）において、AI起案による拒絶の対象になりやすい脆弱な構成。

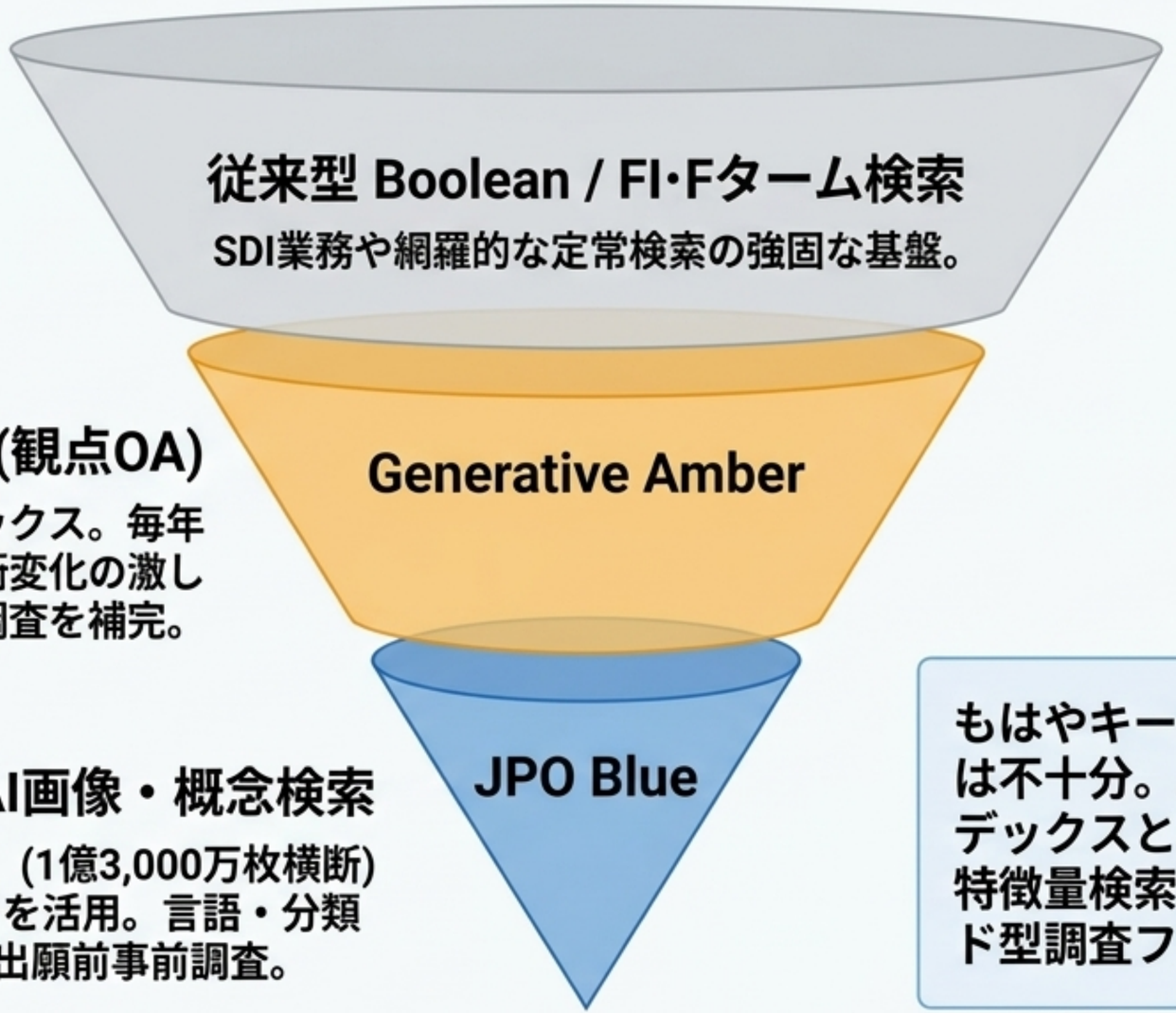
AI耐性のある構造化クレーム (1対1マッピング)



文節ごとに明細書の段落・図面符号と明確に対応付ける。AIの「構造化読解」アルゴリズムを逆算して助け、誤った相違点抽出（ハルシネーション）を物理的に防ぐ堅牢な明細書設計。

Gemini Notebook

先行技術調査の進化：多層的アプローチの必須化



動的検索: GAIA-Index (観点OA)

生成AIが自動付与するインデックス。毎年更新される体系を活用し、技術変化の激しい特定テーマのクリアランス調査を補完。

グローバルAI画像・概念検索

USPTOの「DesignVision」 (1億3,000万枚横断) や JPOの新イメージサーチを活用。言語・分類の壁を越えた意匠・商標の出願前事前調査。

もはやキーワードと静的分類だけでは不十分。AIが動的に生成するインデックスと、言語の壁を越える画像特徴量検索を組み込んだハイブリッド型調査フローの確立が急務。

Gemini Notebook

グローバルAIコンプライアンス：規制差異への警戒

中国 (CNIPA) - 厳格な直接生成禁止

代理師による最終提出用出願書類の「AI直接生成」を禁止（集中整治の対象）。技術情報漏洩やハルシネーションによる不誠実出願に対し、極めて厳しいペナルティが科される。



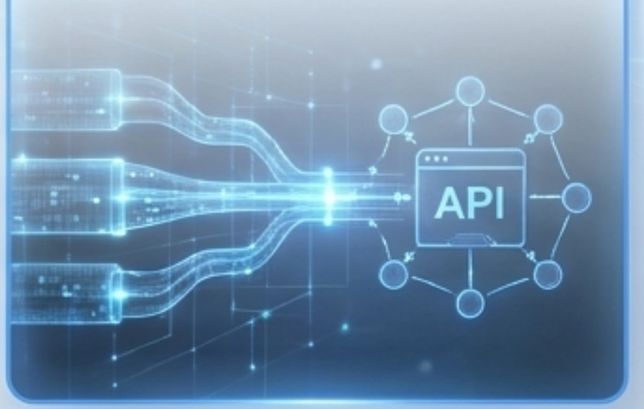
米国 / 欧州 - 透明性と自己責任

生成AI利用自体は適法だが、AIの検索履歴や検討文献は包袋公開（US）される。提出物の正確性・判例の検証責任はすべて代理人・当事者に帰属する。



日本 (JPO) - MCP連携への準備

JPO公式の「MCPサーバ」構想（令和9年度以降）を見据え、自社の独自AIエージェントから特許情報APIへセキュアに接続・通信するための社内ガバナンスとインフラ策定。



Gemini Notebook

The AI-Ready IP Strategy: 組織の生存戦略

3. MCP・エージェント連携基盤の構築

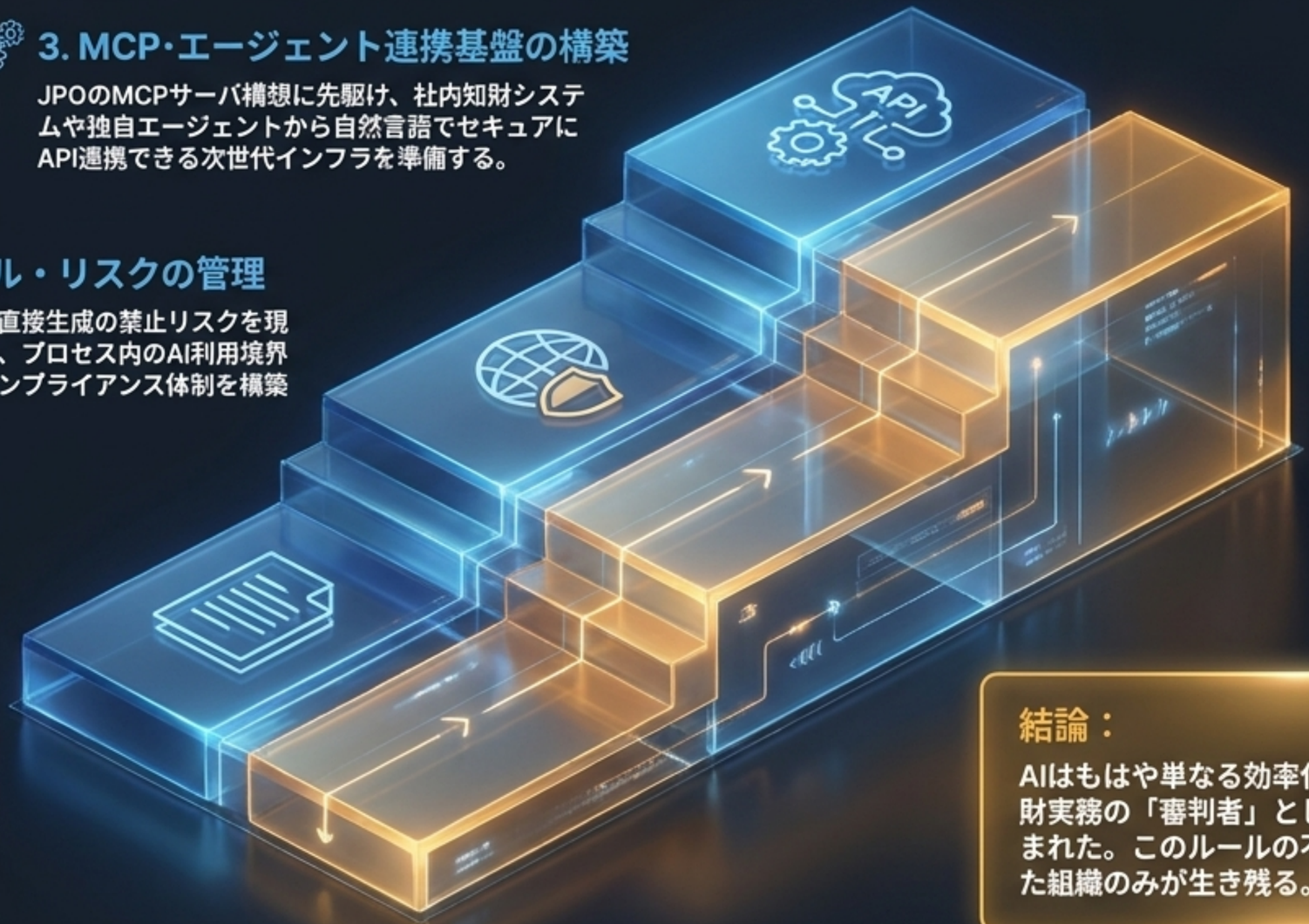
JPOのMCPサーバ構想に先駆け、社内知財システムや独自エージェントから自然言語でセキュアにAPI連携できる次世代インフラを準備する。

2. グローバル・リスクの管理

中国等におけるAI直接生成の禁止リスクを現地代理人と共有し、プロセス内のAI利用境界線を明確にするコンプライアンス体制を構築する。

1. 明細書品質の再定義

AIの対比アルゴリズムを逆算し、文節・段落・図面が1対1で構造化された「AIレビュー耐性」のある出願書類へフォーマットを刷新する。



結論：

AIはもはや単なる効率化ツールではなく、知財実務の「審判者」としてプロセスに組み込まれた。このルールの不可逆な変更に適応した組織のみが生き残る。

Gemini Notebook